

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年7月4日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日	自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日	自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日
売上高	(百万円)	49,117	51,944	89,796
経常利益	(百万円)	7,091	7,939	10,916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,557	5,079	6,314
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,157	3,699	7,356
純資産額	(百万円)	58,162	61,588	58,814
総資産額	(百万円)	81,003	84,687	86,019
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.44	75.18	93.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.9	71.9	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,119	8,810	6,702
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	706	2,292	530
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	560	925	824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,157	25,965	21,018

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日	自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.31	26.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境や企業の設備投資は改善傾向となり、個人消費や企業収益の一部に弱さが見られるものの緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、アジア新興国等の経済減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、深みのあるグラデーション塗装により大人に似合うスタイリッシュなデザインを採用したステンレスクールボトル、玄米のおいしさを引き出す「熟成炊き（玄米）」メニューを追加した3合炊きの圧力IH炊飯ジャーなどの新製品を発売するとともに既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、3合炊きのマイコン炊飯ジャーや圧力IH炊飯ジャーが少人数世帯の増加傾向もあり好調に推移したことに加えて、IH炊飯ジャーの売上も増加いたしました。一方、免税店向けの炊飯ジャーの売上は減少いたしました。電気ポットは市場全体の出荷数量が減少したものの、前年実績を上回りました。電気調理器具ではオーブントースターやホットプレート、コーヒーメーカーを中心に好調に推移し、調理器具全体として売上が増加いたしました。海外においては、台湾市場では昨年新規投入したホームベーカリーの売上への寄与はあったものの、電気ポットなどが前年実績を下回りました。中国市場では電気ポットの売上が増加し、グリルなべもキャンペーンを実施した効果もあり売上が伸びました。また、北米市場でもIH炊飯ジャーの売上が前年実績を上回りました。その結果、調理家電製品の売上高は348億83百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、ステンレスマグが新製品の投入効果もあり売上が増加いたしました。また、ステンレスフードジャーもお客様の健康志向の高まりもあり前年実績を上回りました。海外においては、北米や東南アジアではステンレスマグやステンレスフードジャーの売上が伸び、中国市場でもステンレスポットやステンレスフードジャーが前年実績を上回りました。その結果、リビング製品の売上高は145億95百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

生活家電製品につきましては、空気清浄機や食器乾燥器が前年実績を上回ったものの、ふとん乾燥機は競合他社との販売競争が激化した影響もあり売上が減少いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は16億19百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

また、その他製品の売上高は、8億45百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内においては炊飯ジャー、電気調理器具、ステンレスマホービンを中心に売上が増加したことに加えて、海外においても中国、北米、東南アジア市場での販売が伸長したこともあり、519億44百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、国内においてステンレスマホービンや炊飯ジャーなど主力商品の採算の改善や海外売上高比率の向上もあり、営業利益は85億15百万円（前年同期比28.0%増）となりました。経常利益につきましては、79億39百万円（前年同期比12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億79百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

炊飯ジャーや電気調理器具の販売が好調に推移したことにより、売上高は347億68百万円(前年同期比4.9%増)となりました。営業利益は41億38百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

アジア

中国で炊飯ジャー、ステンレスマグやステンレスフードジャーなどの販売が好調に推移したことにより、売上高は130億97百万円(前年同期比6.0%増)となりました。営業利益は26億28百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

北米

炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は40億77百万円(前年同期比13.0%増)となりました。営業利益は5億42百万円(前年同期比62.2%増)となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	33,155	12,353	3,609	49,117		49,117
所在地間の内部売上高 又は振替高	6,515	3,559	0	10,074	(10,074)	
計	39,670	15,912	3,609	59,192	(10,074)	49,117
営業利益	3,764	2,317	334	6,416	235	6,651

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	34,768	13,097	4,077	51,944	-	51,944
所在地間の内部売上高 又は振替高	5,941	3,670	0	9,612	(9,612)	-
計	40,710	16,768	4,077	61,556	(9,612)	51,944
営業利益	4,138	2,628	542	7,308	1,206	8,515

・海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	12,835	3,578	50	215	65	16,746
連結売上高(百万円)						49,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	7.3	0.1	0.4	0.1	34.1

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	13,630	4,030	58	203	61	17,985
連結売上高(百万円)						51,944
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	7.8	0.1	0.4	0.1	34.6

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が13億32百万円減少し、負債が41億6百万円減少しました。また、純資産は27億74百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は4.4ポイント増加し71.9%となりました。

総資産の減少13億32百万円は、流動資産の減少27億8百万円及び固定資産の増加13億75百万円によるものであります。

流動資産の減少27億8百万円の主なものは、現金及び預金の増加51億25百万円、受取手形及び売掛金の減少17億40百万円、商品及び製品の減少42億24百万円、繰延税金資産の減少5億47百万円、流動資産のその他の減少9億76百万円であります。また、固定資産の増加13億75百万円の主なものは、無形固定資産のその他の増加13億36百万円であります。

負債の減少41億6百万円は、流動負債の減少30億20百万円及び固定負債の減少10億85百万円によるものであります。

流動負債の減少30億20百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少38億30百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加15億円、未払費用の減少7億16百万円、未払法人税等の減少7億13百万円、流動負債のその他の増加9億47百万円であります。また、固定負債の減少10億85百万円の主なものは、長期借入金の減少15億円、固定負債のその他の増加3億29百万円であります。

純資産の増加27億74百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上50億79百万円、剰余金の配当の支払8億10百万円、為替換算調整勘定の減少8億78百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49億46百万円増加し、259億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ3億9百万円減少し、88億10百万円となりました。

これは主に法人税等の支払額24億62百万円、仕入債務の減少35億98百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益78億38百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ29億99百万円増加し、22億92百万円となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出11億92百万円、有形固定資産の取得による支出6億50百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ3億64百万円増加し、9億25百万円となりました。

これは主に配当金の支払い8億10百万円及び非支配株主への配当金支払額1億14百万円により資金が減少したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億95百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年2月21日～ 平成28年5月20日		72,600,000		4,022		4,069

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	8,376	11.53
協和興産株式会社	大阪府中央区上汐2丁目6番20号	4,045	5.57
和幸株式会社	大阪府中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.45
宝英商事有限公司	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.09
象印共栄持株会	大阪府北区天満1丁目20番5号	2,713	3.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	2,491	3.43
市川尚孝	兵庫県川西市	1,965	2.70
公益財団法人市川国際奨学財団	大阪府北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	1,552	2.13
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	1,552	2.13
計		31,274	43.07

- (注) 1 上記の他、自己株式5,030千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.92%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。
- 2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分229千株が含まれております。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 4 平成28年2月19日付でフィデリティ投信株式会社より大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当第2四半期連結累計期間末時点における実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書(変更報告書)による平成28年2月15日現在の株式所有状況は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 5,876,300株
株券等保有割合	8.09%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,030,900		
	(相互保有株式) 普通株式 229,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,323,800	673,238	
単元未満株式	普通株式 15,500		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		673,238	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	80株
旭菱倉庫株式会社	78株

【自己株式等】

平成28年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,030,900		5,030,900	6.92
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		229,800	229,800	0.31
計		5,030,900	229,800	5,260,700	7.24

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(229,878株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月21日から平成28年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,648	26,773
受取手形及び売掛金	13,866	12,126
電子記録債権	1,075	1,245
有価証券	800	700
商品及び製品	18,729	14,505
仕掛品	229	128
原材料及び貯蔵品	1,855	1,514
繰延税金資産	1,585	1,038
その他	3,462	2,486
貸倒引当金	35	10
流動資産合計	63,216	60,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,826	14,057
減価償却累計額	11,743	10,962
建物及び構築物(純額)	3,082	3,095
機械装置及び運搬具	3,488	3,352
減価償却累計額	3,090	2,915
機械装置及び運搬具(純額)	398	436
工具、器具及び備品	5,826	6,243
減価償却累計額	4,224	4,489
工具、器具及び備品(純額)	1,602	1,754
土地	7,407	7,407
リース資産	1	1
減価償却累計額	0	0
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	159	156
有形固定資産合計	12,650	12,850
無形固定資産		
のれん	15	12
ソフトウェア	556	398
その他	1,066	2,402
無形固定資産合計	1,638	2,812
投資その他の資産		
投資有価証券	7,641	7,045
繰延税金資産	67	59
退職給付に係る資産	576	835
その他	242	586
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	8,514	8,516
固定資産合計	22,803	24,179
資産合計	86,019	84,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,226	6,396
短期借入金	263	255
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払費用	5,585	4,869
未払法人税等	2,205	1,491
賞与引当金	1,272	1,089
製品保証引当金	272	256
その他	704	1,651
流動負債合計	20,530	17,509
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
繰延税金負債	1,099	1,125
退職給付に係る負債	2,244	2,303
その他	331	660
固定負債合計	6,675	5,589
負債合計	27,205	23,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	46,824	51,093
自己株式	971	972
株主資本合計	54,038	58,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,323	1,826
繰延ヘッジ損益	30	2
為替換算調整勘定	1,328	450
退職給付に係る調整累計額	301	316
その他の包括利益累計額合計	3,984	2,595
非支配株主持分	790	684
純資産合計	58,814	61,588
負債純資産合計	86,019	84,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)
売上高	49,117	51,944
売上原価	32,567	32,806
売上総利益	16,550	19,137
販売費及び一般管理費	1 9,898	1 10,622
営業利益	6,651	8,515
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	26	28
仕入割引	17	20
持分法による投資利益	391	119
受取ロイヤリティー	11	29
受取賃貸料	52	57
為替差益	91	-
その他	98	72
営業外収益合計	729	364
営業外費用		
支払利息	21	21
売上割引	231	249
為替差損	-	631
その他	36	36
営業外費用合計	290	939
経常利益	7,091	7,939
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	2	102
その他	-	0
特別損失合計	2	103
税金等調整前四半期純利益	7,089	7,838
法人税、住民税及び事業税	2,251	1,790
法人税等調整額	223	880
法人税等合計	2,474	2,670
四半期純利益	4,614	5,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,557	5,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)
四半期純利益	4,614	5,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575	497
繰延ヘッジ損益	133	28
為替換算調整勘定	940	892
退職給付に係る調整額	27	15
持分法適用会社に対する持分相当額	132	64
その他の包括利益合計	1,542	1,467
四半期包括利益	6,157	3,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,027	3,691
非支配株主に係る四半期包括利益	129	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,089	7,838
減価償却費	661	731
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	25
賞与引当金の増減額(は減少)	196	179
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	259
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	71
製品保証引当金の増減額(は減少)	15	15
受取利息及び受取配当金	67	63
支払利息	21	21
持分法による投資損益(は益)	391	119
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	2	102
売上債権の増減額(は増加)	177	1,377
たな卸資産の増減額(は増加)	4,376	4,185
仕入債務の増減額(は減少)	709	3,598
未払費用の増減額(は減少)	426	594
その他	103	1,759
小計	10,521	11,228
利息及び配当金の受取額	427	65
利息の支払額	24	21
法人税等の支払額	1,805	2,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,119	8,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	697
定期預金の払戻による収入	907	300
有価証券の売却及び償還による収入	400	300
有形固定資産の取得による支出	610	650
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	165	1,192
投資有価証券の取得による支出	11	11
その他	187	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	706	2,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	1,500	-
自己株式の取得による支出	5	0
配当金の支払額	405	810
非支配株主への配当金の支払額	147	114
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	560	925
現金及び現金同等物に係る換算差額	554	645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,820	4,946
現金及び現金同等物の期首残高	15,337	21,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,157	1 25,965

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更してあり
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株
式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連
結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連し
て生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から將
来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務
対応報告第32号 平成28年6月17日。)を適用し、当第2四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建
物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)
運賃	1,032百万円	1,054百万円
広告宣伝費	1,011百万円	1,261百万円
販売促進費	738百万円	843百万円
倉庫料	499百万円	459百万円
給料手当	2,073百万円	2,116百万円
賞与引当金繰入額	549百万円	623百万円
退職給付費用	61百万円	68百万円
減価償却費	253百万円	252百万円
業務委託費	1,033百万円	1,081百万円
製品保証引当金繰入額	15百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)
現金及び預金	25,798百万円	26,773百万円
預入期間が3か月超の定期預金	740百万円	1,108百万円
有価証券(FFF等)	100百万円	300百万円
現金及び現金同等物	25,157百万円	25,965百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	405	6.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 取締役会	普通株式	540	8.00	平成27年5月20日	平成27年8月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月18日 定時株主総会	普通株式	810	12.00	平成27年11月20日	平成28年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 取締役会	普通株式	675	10.00	平成28年5月20日	平成28年8月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	67円44銭	75円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,557	5,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,557	5,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,576	67,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成27年11月21日から平成28年11月20日まで)中間配当については、平成28年6月28日開催の取締役会において、平成28年5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	675百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年8月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月4日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成27年11月21日から平成28年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月21日から平成28年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成28年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。